



## 増山 幹高

政策研究大学院大学 教授  
ASEAN Initiatives Program ディレクター

# 集中 OPINION

## 「高市一強」はなぜ生まれ、 制度が変えた日本政治の現在地

——政策研究大学院大学では具体的にどの様な内容を教えていらっしゃるのですか。

**増山** 本学は、一般的な大学とは少し性格が異なり、政策研究に特化した国立の大学院で、世界各国の行政官や実務家が政策形成の理論と実践を学んでいます。全学生の約3分の2が留学生で、その多くは開発途上国の政府から派遣された行政官、将来のリーダー候補です。残りの3分の1は国内の各省庁や地方自治体から派遣された行政官で、日本の政策の現場にいる人材です。教員についても、私の様な研究

者、行政経験の有る実務家教員が教育に当たっているところが特徴です。私自身は、代議制度に於ける権力の集中と分散が、民主主義の在り方や立法・選挙にどの様な影響を与えるのか、制度の設計が権力の行使の在り方をどの様に規定していくのかといった点を主に見えています。

——今回の総選挙での高市政権の圧勝は、日本政治の構造的な変化を示すのでしょうか。

**増山** 2月の総選挙で高市政権が絶対安定多数を確保した事は、単なる一時的な政治状況の産物ではない

2026年2月の総選挙に於ける高市政権の圧勝は、1994年の小選挙区制導入から30年を経て、一連の政治・行政改革が「首相主導」体制へと収斂してきた事を示している。但し、石破茂氏が率いた前政権が少数与党として政権運営に苦しんだのも事実であり、制度変更の作用には揺らぎも有る。こうした中で、官僚機構が官邸の意向に配慮した対応を取る場面が指摘される一方、政治のリーダーシップの在り方によっては意思決定の停滞を招く可能性もある。政治を制度と行動の相互作用として分析する政策研究大学院大学の増山幹高教授は、この現状をどの様に捉えるのか。民主主義の制度デザインについて聞いた。

続きを読むには購読が必要です



く、日本政治は1994年の政治改革以降、30年以上を掛けて積み重ねてきた制度的な帰結と見えます。政治学という概念がなくなる、派閥の存在、権力は分散し入や2001年、特に14年、改革を経て、日本の首相は民意と人事権を、中央省庁改革以降の内閣機能の強、閣人事局設置という大きな制度改、詳しくはホームページをご覧ください